

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,793,054	14,276,701	18,207,817	21,692,079	22,710,009
経常利益 (千円)	320,748	563,511	874,831	1,219,177	1,044,218
当期純利益 (千円)	152,896	436,776	443,757	569,682	440,754
純資産額 (千円)	546,404	1,465,518	1,874,738	2,537,986	2,877,966
総資産額 (千円)	3,477,085	5,606,462	6,508,028	6,442,003	7,559,201
1株当たり純資産額 (円)	189,067.42	91,309.54	38,935.39	50,607.92	57,387.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65,312.48	30,072.72	9,216.15	11,811.30	8,788.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	26.1	28.8	39.4	38.1
自己資本利益率 (%)	28.0	43.4	26.6	25.8	16.3
株価収益率 (倍)	-	61.5	22.6	5.2	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,405	370,725	1,128,169	760,043	525,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,093	1,183,079	984,866	137,954	977,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,397	1,321,734	430,390	802,844	859,327
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	771,723	1,281,104	994,017	813,261	1,220,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	200 (70)	293 (99)	256 (231)	237 (243)	297 (273)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

8. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,277,966	11,353,478	14,317,961	17,374,981	18,563,446
経常利益 (千円)	300,623	451,548	719,655	1,091,608	917,283
当期純利益 (千円)	148,107	400,466	333,319	464,110	330,382
資本金 (千円)	200,000	404,000	404,000	479,807	479,807
発行済株式総数 (株)	2,890	16,050	48,150	50,150	50,150
純資産額 (千円)	567,190	1,447,510	1,746,993	2,306,451	2,536,058
総資産額 (千円)	3,700,462	5,274,420	5,934,010	5,679,405	6,745,547
1株当たり純資産額 (円)	196,259.63	90,187.56	36,282.32	45,991.06	50,569.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (2,500)	1,500 (500)	1,033.33 (333.33)	1,700 (500)	2,200 (700)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	63,266.58	27,572.75	6,922.52	9,622.45	6,587.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	27.4	29.4	40.6	37.6
自己資本利益率 (%)	26.1	39.8	20.9	22.9	13.6
株価収益率 (倍)	-	67.1	30.0	6.4	5.7
配当性向 (%)	7.9	5.4	14.9	17.7	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	155 (65)	247 (90)	224 (208)	204 (213)	258 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額1,700円(1株当たり中間配当額500円)には、記念配当200円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

7. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

9. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディス（現 WDBテディ ス株式会社（現 連結子会社））を設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究 ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社を設立（平成19年8月清算 終了）
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（現 連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式 会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 WDBキャ リア株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株 式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得 （平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認 証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年4月	札幌市中央区に人材の養成を目的とした北海道バイオ研究所を開設
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会 社を吸収合併
平成19年9月	川崎市川崎区に人材の養成を目的とした食品研究所を開設
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 連結子会社）を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元C A D、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、有機化学薬品の受託製造及びシステム構築・保守管理を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

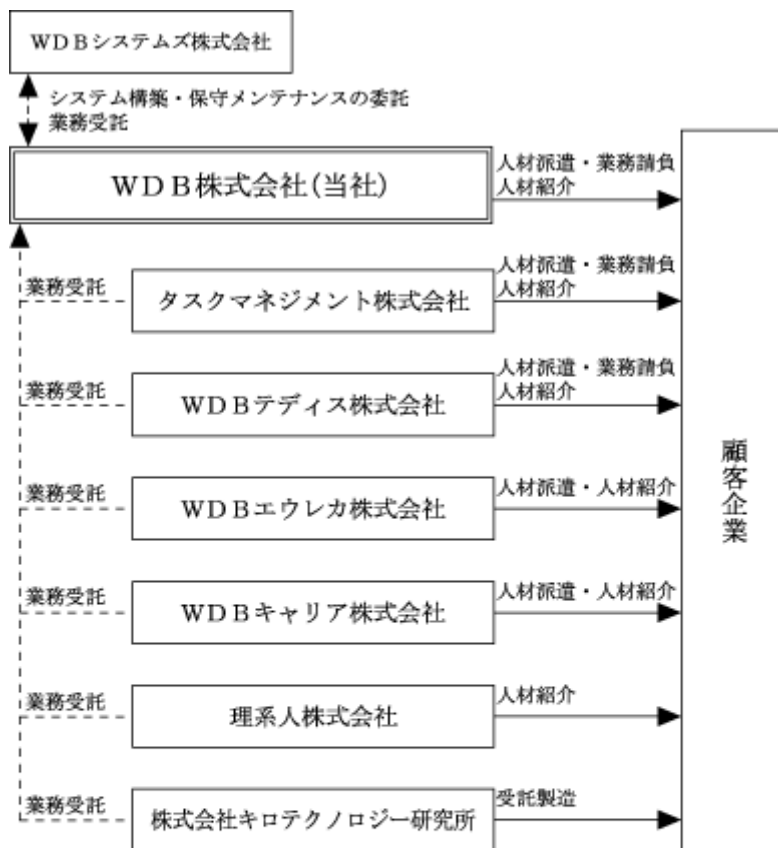
区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	WDBキャリア㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・タスクマネジメント㈱・WDBテディス㈱・WDBエウレカ㈱・WDBキャリア㈱・理系人㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱・㈱キロテクノロジー研究所

(注) 1. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

2. 当社は平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年10月31日を効力発生日として、株式会社キロテクノロジー研究所の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

[事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ———▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
4. 当社は平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年10月31日を効力発生日として、株式会社キロテクノロジー研究所の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タスクマネジメント株式会社	東京都千代田区	50	製造支援職の一般派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBテディス株式会社	東京都千代田区	50	工学技術者の特定派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	東京都千代田区	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBキャリア株式会社	東京都千代田区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
理系人株式会社	東京都千代田区	50	理学系の人材紹介 Webサイト運営	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBドクター・ファーマシスト 株式会社	東京都千代田区	50	医師・薬剤師の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任4名 事務所の賃貸
株式会社キロテクノロジー研究所	埼玉県幸手市	23	有機化学薬品製造	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付

- (注) 1. WDBシステムズ株式会社及び株式会社キロテクノロジー研究所を除き、特定子会社であります。
2. 平成20年10月31日に株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所を連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	237(234)
管理部門・その他事業	60(39)
合計	297(273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が最近1年間において、60名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258(245)	29.4	3.3	4,380

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が最近1年間において、54名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を受け、企業業績は急速に落ち込み、個人消費も雇用不安の高まりなどを背景に消費者心理が悪化するなど、景況感は急速に悪化してきております。

労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、平成20年6月以降9ヶ月連続で低下し、平成21年2月には0.59倍と6年ぶりの低水準となりました。また、失業率は平成21年2月に4.4%まで上昇しており、雇用情勢が悪化してきております。

当社グループにおきましても、化学業界をはじめとする顧客の雇用過剰感の高まりを受け、当社グループを取り巻く経営環境は年度の後半から大変厳しい状態となっておりまいりました。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、「研究職の職業人生をフルサポートする会社」として、スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、それをスタッフに賞与のようなかたちで還元を行う「キッテルクラブ」の設置やスタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができるライフスタイルプランの提供、長期所得補償制度とカウンセリング制度の導入など、研究職派遣スタッフをサポートする仕組み作りを行う一方、顧客に対しては派遣スタッフの就業状況の報告を行い、顧客・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めてまいりました。

また、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には、「そのような働き方を提示できる場」を持つべきと考え、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所（埼玉県幸手市）の全株式を取得し100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所（徳島県海部郡美波町）を開設し、「藻からバイオ燃料をつくる研究」「希少熱帯魚の養殖」「タイラギ貝を大型化する研究」「藻等の成長を促進する研究」を行政や大学と共同で行っております。

併せて、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）、食品研究所（川崎市川崎区）の4箇所の研究所において、医学、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフの能力を開発するための教育訓練を行っております。

工学系技術職分野、製造支援職分野では、企業の雇用過剰感が製造業を中心に急速に高まり、雇用調整の動きも拡大していることから一段と厳しい局面にあり、登録スタッフに対して技能研修等を実施し、派遣システムの精度向上を図ってまいりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は22,710百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,060百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は1,044百万円（前年同期比14.4%減）、当期純利益は440百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、営業収入の減少や新たな資産の取得があったものの、長期借入れや社債の発行による資金調達を行ったことから、前連結会計年度と比べ406百万円増加し、1,220百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ234百万円減少し、525百万円（前年同期比30.9%減）となりました。これは主に主力事業であるバイオ・医薬関連先への研究職派遣は増加したものの、工学系技術職分野、製造支援職分野で雇用調整の動きが拡大したことから税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ288百万円減少したこと及び法人税等の支払額が144百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ840百万円増加し、977百万円（前年同期比608.9%増）となりました。これは主に、営業拠点及び研究所等の有形固定資産の取得588百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得335百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により得られた資金は859百万円（前期は802百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円及び短期借入金の純増額381百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	22,091,246	104.8
（理学系研究職）	15,886,772	107.7
（工学系技術職）	1,134,123	105.5
（一般事務職）	3,442,488	103.3
（製造支援職）	1,627,861	84.8
人材紹介・その他事業	618,762	100.7
合計	22,710,009	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	466,979	2.1
関東・甲信越	10,431,222	45.9
東海・北陸	1,341,663	5.9
近畿	8,028,401	35.3
中国・四国・九州	2,441,742	10.8
合計	22,710,009	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	人員(人)
新規登録派遣労働者数	10,406
登録派遣労働者数の累計	54,257
稼働中の派遣労働者数	4,830

(注) 1. 当連結会計年度における当社の登録派遣労働者の抹消数は、7,811人です。

2. 稼働中の派遣労働者数は、平成21年3月31日現在の稼働者数です。

3. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ全体としての現状認識

当社グループでは、派遣法改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。また、当社グループのコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上を目指してまいります。また、人材派遣会社は、派遣スタッフの個人情報等を大量に保有しているため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。研究職の人材については、試験実験業務等に対する顧客企業からの需要は比較的旺盛であり、その業務分野に適応した派遣スタッフを迅速に確保するための体制の構築が必要であります。情報管理体制については、より強固な情報管理体制の構築が必要と認識しております。

(3) 対処方針

全国に営業拠点網を拡充し、それに伴う営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と研究職スタッフを養成する教育研修施設の開設に取り組み、当該施設において研修カリキュラムを施すことにより、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいりたいと考えております。また、派遣スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、顧客企業・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めてまいります。さらに大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。

グループ会社につきましては、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化した関連会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

(4) 具体的な取組状況

具体的な取組といたしましては、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を9つに分けた統括事業部制（平成21年4月1日現在）を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。

また、派遣スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、顧客企業に対して「派遣スタッフの就業状況の報告」を定期的に行い、派遣スタッフには評価を賞与のようなかたちで還元を行う「キッテルクラブ」の設置を行っております。その他にスタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができるライフスタイルプランの提供、長期所得補償制度とカウンセリング制度の導入など、研究職スタッフをサポートする仕組み作りに積極的に取り組み、顧客企業・派遣スタッフ・当社グループとの関係強化に努めております。

一方、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、食品研究所（川崎市川崎区）の4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。

さらに当期からの新しい取組として、派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には、「そのような働き方を提示できる場」を持つべきと考え、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所の全株式を取得し100%子会社とし、平成21年2月には環境バイオ研究所（徳島県海部郡美波町）を開設し、「藻からバイオ燃料をつくる研究」「希少熱帯魚の養殖」「タイラギ貝を大型化する研究」「藻等の成長を促進する研究」を行政や大学と共同で行っております。

当社グループの経営強化策としましては、専門特化型のグループ会社の強化に取り組んでまいります。具体的には、化学・医学・バイオの理学系研究職分野での特定労働者派遣事業に特化したW D B エウレカ株式会社、材料・素材、電気・電子、機械といった工学系技術職分野での特定労働者派遣事業に特化したW D B ティス株式会社の強化を図ってまいります。

情報管理体制強化につきましては、個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用しております。平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得し、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するために、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「B S 7799」の認証を取得し、平成19年4月に移行審査を経て、「I S O 27001」の認証を取得しており、この体制をグループ全体に定着させるとともに、より強固な情報管理体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループについて

当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、中高年のキャリア、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型等）に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部門にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できないと判断される場合には、合併・清算等のグループ事業の再編を実施する場合があります。これら再編に伴い損失が発生する可能性があります。

(2) 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡充を進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般28 - 050008	平成25年10月31日
	タスクマネジメント株式会社	般13 - 300393	平成24年 9月30日
	WDBテディス株式会社	特13 - 300973	- (注)
	WDBエウレカ株式会社	特13 - 300414	- (注)
	WDBキャリア株式会社	般13 - 300647	平成25年 1月31日
	WDBドクター・ファーマシスト株式会社	般13 - 301190	平成25年10月31日

(注) 特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	28-ユ-050015	平成22年 9月30日
	タスクマネジメント株式会社	13-ユ-302582	平成22年 9月30日
	WDBテディス株式会社	13-ユ-301891	平成21年12月31日
	WDBエウレカ株式会社	13-ユ-303631	平成23年10月31日
	WDBキャリア株式会社	13-ユ-300587	平成25年 4月30日
	理系人株式会社	13-ユ-300888	平成25年10月31日
	WDBドクター・ファーマシスト株式会社	13-ユ-300889	平成25年10月31日

労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、平成20年11月4日に厚生労働省において「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が作成され、同法律案の国会提出について閣議決定がなされております。施行予定は平成21年10月となっており、同法案の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、今後も年金制度改革に関しては議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改訂されております。今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者等に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成20年3月期(千円)		平成21年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	21,692,079	100.0	22,710,009	100.0	1,017,929	4.7
売上原価	16,784,532	77.4	17,633,553	77.6	849,020	5.1
売上総利益	4,907,546	22.6	5,076,455	22.4	168,908	3.4
販売費及び一般管理費	3,635,569	16.7	4,016,055	17.7	380,485	10.5
営業利益	1,271,976	5.9	1,060,400	4.7	211,576	16.6
営業外収益	19,346	0.0	19,728	0.1	381	2.0
営業外費用	72,146	0.3	35,909	0.2	36,236	50.2
経常利益	1,219,177	5.6	1,044,218	4.6	174,958	14.4
特別利益	33	0.0	-	-	33	100.0
特別損失	4,240	0.0	117,725	0.5	113,484	2,676.1
税金等調整前当期純利益	1,214,970	5.6	926,492	4.1	288,477	23.7
当期純利益	569,682	2.6	440,754	1.9	128,928	22.6

(売上高の内訳)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材派遣・ 請負事業	理学系研究職	14,748,504	68.0	15,886,772	70.0	1,138,268	7.7
	工学系技術職	1,075,351	5.0	1,134,123	5.0	58,772	5.5
	一般事務職	3,333,833	15.4	3,442,488	15.1	108,654	3.3
	製造支援職	1,919,715	8.8	1,627,861	7.2	291,854	15.2
	計	21,077,405	97.2	22,091,246	97.3	1,013,841	4.8
人材紹介・その他事業	614,674	2.8	618,762	2.7	4,088	0.7	
総合計	21,692,079	100.0	22,710,009	100.0	1,017,929	4.7	

売上高

当連結会計年度の売上高は、理学系研究職の売上高の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ1,017百万円増加し、22,710百万円(前年同期比4.7%増)となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が97.3%、人材紹介・その他事業が2.7%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ1,013百万円増加し、22,091百万円(前年同期比4.8%増)となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、前連結会計年度に比べ1,138百万円増加し、15,886百万円(前年同期比7.7%増)となった他、工学系技術職が1,134百万円(前年同期比5.5%増)、一般事務職が3,442百万円(前年同期比3.3%増)、製造支援職が1,627百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

人材紹介・その他事業は、平成20年11月より株式会社キロテクノロジー研究所を完全子会社化し連結子会社としたため、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、618百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

売上原価

売上高の増加と社会保険料率のアップに伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ849百万円増加し、17,633百万円（前年同期比5.1%増）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し、22.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業社員の積極的な採用による人件費の増加、賃借料、消耗品費等の増加により前連結会計年度に比べ380百万円増加し、4,016百万円（前年同期比10.5%増）となり、売上高に対する割合は17.7%（前連結会計年度は16.7%）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ211百万円減少し、1,060百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

営業外損益

営業外費用は、前連結会計年度においては株式上場関連費用等を計上しており、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ36百万円減少し、35百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度においては少額の固定資産売却益を計上していましたが、当連結会計年度においては計上していません。

特別損失は、のれんの減損損失89百万円及びゴルフ会員権評価損25百万円等を計上しており、前連結会計年度に比べ113百万円増加（前年同期比2,676.1%増）いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ288百万円減少し、926百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

当期純利益は、法人税等の負担率は0.7%減少いたしました。税金等調整前当期純利益が288百万円減少したため、前連結会計年度に比べ128百万円減少し、440百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,976百万円と前連結会計年度末に比べ327百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金407百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,582百万円と前連結会計年度末に比べ790百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産の増加664百万円及び無形固定資産の増加100百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,605百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。主な増加要因は、未払法人税等234百万円、未払消費税等130百万円減少したものの、短期借入金381百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,075百万円と前連結会計年度末に比べ760百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金の増加658百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,877百万円と前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益440百万円計上による利益剰余金の増加345百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して406百万円増加いたしました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが525百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが977百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが859百万円の収入であります。なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社グループでは、当連結会計年度において営業拠点網の整備・拡充の他、環境バイオ研究所の開設及び株式会社キロテクノロジー研究所の取得に959百万円支出しております。これらの資金については、主に長期借入れによる収入900百万円及び短期借入金の純増額381百万円により調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、グループ全体の拠点整備を進めるため、総額636百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、研究施設である環境バイオ研究所の開設109百万円、事業用の土地の取得407百万円、その他支店開設に伴うFAXプリンター等の購入であり、有形固定資産及び無形固定資産の総額で600百万円であります。また、本支店のオフィスの拡張や支店開設に伴う敷金・保証金として、総額35百万円の差入れを行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	本社設備	15,650	16,573	407,551 (715)	17,952	18,849	476,576	41 (28)
東京本社 (東京都千代田区)	本社設備	9,830	9,095	- (-)	-	865	19,791	2 (3)
北海道・東北	営業所設備	2,381	1,107	- (-)	-	1,135	4,624	5 (7)
関東・甲信越	営業所設備	30,590	16,439	- (-)	-	982	48,012	94 (61)
東海・北陸	営業所設備	9,756	9,581	- (-)	-	1,088	20,426	19 (11)
近畿	営業所設備	22,566	11,001	- (-)	-	1,574	35,142	57 (62)
中国・四国・九州	営業所設備	11,360	11,299	- (-)	-	4,634	27,293	22 (24)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	倉庫設備	29,993	265	11,775 (2,033)	-	-	42,034	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	研修設備	583,929	6,687	155,995 (3,309)	-	473	747,085	6 (34)
北海道バイオ研究所 (札幌市中央区)	研修設備	62,824	940	66,427 (253)	-	-	130,191	0 (1)
中央研究所 (千葉県松戸市)	研修設備	63,603	6,349	584,922 (7,048)	-	649	655,523	6 (11)
食品研究所 (川崎市川崎区)	研修設備	1,704	1,024	- (-)	-	-	2,729	0 (0)
環境バイオ研究所 (徳島県海部郡)	研究設備	48,436	558	60,806 (39,681)	-	-	109,802	6 (3)
六甲研修所他3ヶ所	研修保養設備	32,933	1,892	114,104 (17,571)	-	-	148,931	0 (0)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
 北海道・東北..... 札幌支店・仙台支店・郡山支店
 関東・甲信越..... つくば支店・日立支店・宇都宮支店・高崎支店・さいたま支店・川越支店・柏支店・千葉支店・大手町支店・新宿支店・立川支店・町田支店・八王子支店・川崎支店・横浜支店・厚木支店・平塚支店・小田原登録センター
 東海・北陸..... 沼津支店・静岡支店・岐阜支店・豊橋支店・名古屋支店・四日市支店・刈谷支店・金沢支店・富山支店・福井支店
 近畿..... 草津支店・京都支店・大阪支店・茨木支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店・加古川支店
 中国・四国・九州... 岡山支店・倉敷支店・福山支店・尾道支店・広島支店・高松支店・徳島支店・松山支店・徳山支店・北九州支店・福岡支店・大分支店・熊本支店
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
5. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
6. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、賃借料は460,620千円であります。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
8. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	OA・パソコン等設備	平成16年10月～ 平成24年1月	15,932	27,804
その他 (千葉支店他6支店)	OA・パソコン等設備	平成16年3月～ 平成25年5月	15,469	33,383

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タスクマネジメント㈱	支店 (姫路支店他3ヶ所)	営業所設備	7,019	1,930	- (-)	313	9,262	9 (11)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年9月30日 (注)1	1,000	2,790	70,000	170,000	-	9,871
平成16年10月1日 (注)2	100	2,890	30,000	200,000	-	9,871
平成17年11月22日 (注)3	11,560	14,450	-	200,000	-	9,871
平成18年3月15日 (注)4	1,600	16,050	204,000	404,000	287,040	296,911
平成18年10月1日 (注)5	32,100	48,150	-	404,000	-	296,911
平成20年3月17日 (注)6	2,000	50,150	75,807	479,807	75,807	372,718

(注)1. 新株引受権の行使

発行価格 70,000円

行使者 中野敏光

2. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 300,000円

割当先 中野敏光

3. 株式分割 1株を5株に分割

4. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 330,000円

引受価額 306,900円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

5. 株式分割 1株を3株に分割

6. 公募(一般募集)

発行価格 81,312円

発行価額 75,807円

資本組入額 37,903円50銭

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	12	5	-	1,275	1,309	-
所有株式数(株)	-	3,627	381	2,704	1,510	-	41,928	50,150	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.2	0.8	5.4	3.0	-	83.6	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 敏 光	兵庫県加古川市	28,524	56.87
谷 岡 たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目3番11号	1,967	3.92
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	1,275	2.54
大塚 美 樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
HSBC BANK PLC - CLIENTS NONTAX TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE . LONDON E1 4 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	575	1.14
日本生命相互保険会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	500	0.99
三木 廣 章	神戸市東灘区	480	0.95
三菱UFJキャピタル株式会社	中央区京橋2丁目14番1号	470	0.93
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市南駅前町100番	469	0.93
計		38,430	76.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,967株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成21年3月期の配当につきましては、普通配当2,200円（うち中間配当金700円）の1株当たり2,200円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	35,105	700
平成21年6月25日 定時株主総会決議	75,225	1,500

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		2,780,000	2,030,000 328,000	252,000 63,500	90,000 147,000
最低(円)		1,580,000	700,000 197,000	59,800 59,900	60,600 26,000

（注）1．株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年3月18日より平成20年5月15日まではジャスダック証券取引所との重複上場となっており、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成18年3月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	92,000	76,000	59,800	55,000	43,400	38,000
最低(円)	63,000	51,800	47,100	40,200	26,800	26,000

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDB(株)) 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株)設立 代表取締役 会長就任 平成13年2月 (株)テディス(現 WDBテディス(株))設立 代表取締役社長就任 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステム ズ(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株)設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役会長就任 平成17年5月 理系人(株)設立 代表取締役社長就任 (現任) WDBドクター・ファーマシスト(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 代表取締役社 長就任(現任) 平成21年6月 タスクマネジメント(株) 取締役就任 (現任) WDBテディス(株) 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	28,524
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年3月 当社岡山支店長 平成8年10月 当社取締役就任 平成8年12月 当社取締役東京支店長 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステム ズ(株)) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 取締役就任 WDBテディス(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 取締役就任(現任) 平成17年5月 理系人(株) 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所 取締役就任 (現任) 平成21年6月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼 経理部長	橋本 智也	昭和37年11月8日	平成13年4月 ㈱ヴィーナス・ファンド入社 平成14年5月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社経営企画室室長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年8月 当社経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所 取締役就任 (現任) 平成21年6月 理系人㈱ 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	40
取締役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー (現任) 平成17年11月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		鷓飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 ㈱姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) タスクマネジメント㈱ 監査役就任 (現任) WDBテディス㈱ 監査役就任(現任) WDBエウレカ㈱ 監査役就任(現任) WDBシステムズ㈱ 監査役就任 (現任) まだまだ現役㈱(現 WDBキャリア ㈱) 監査役就任(現任) 理系人㈱ 監査役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト㈱ 監査役就任(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所 監査役就任 (現任)	(注)5	10
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						29,774

- (注) 1. 取締役黒田清行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役濱田聡、同木村裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、東日本第一営業統括部長 栖原 佳大、東日本第二営業統括部長 谷口 晴彦、関西営業統括部長 水島 千賀子、西日本営業統括部長 大河 健二、管理本部情報管理担当 山根 直樹で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより社会から信頼される会社となることとあります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

・取締役会及び取締役

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監視機関であり、代表取締役1名、取締役3名の計4名（提出日現在）で構成されており、内1名が社外取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時に招集、開催しております。

・執行役員

執行役員は、営業統括部長4名と管理本部情報管理担当1名（提出日現在）で構成されており、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にした経営体制を構築しております。

・監査役会

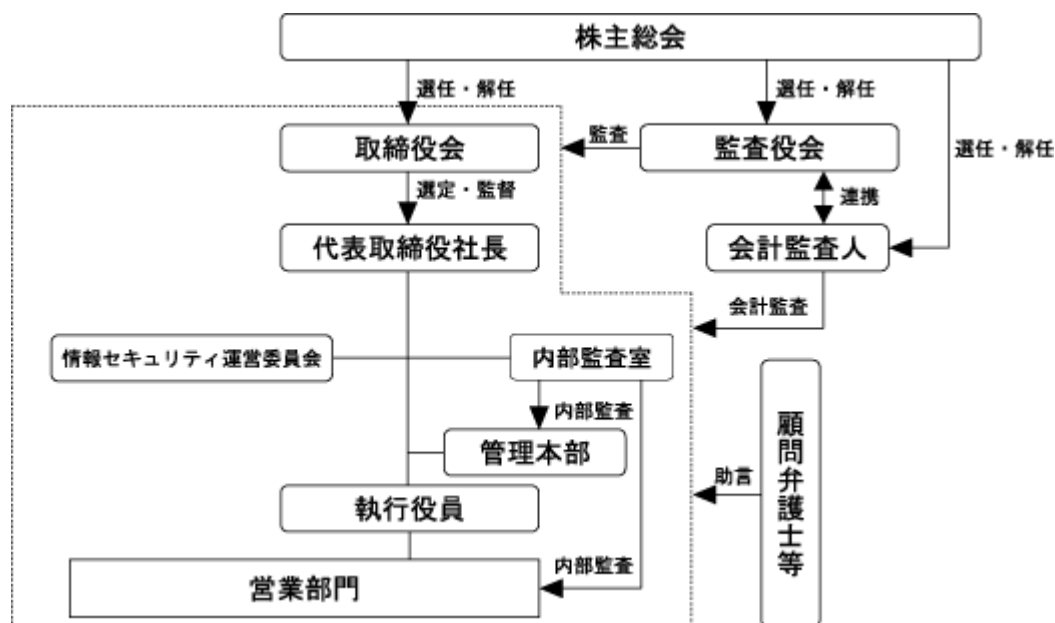
当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内2名が社外監査役であります。当社は会社法に定める大会社には該当しないため、監査役会設置の法令上の義務はありませんが、監査役間の連携を強化し監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

・情報セキュリティ運営委員会

個人情報保護を含めた情報管理体制の構築・維持のため、情報セキュリティ管理責任者（管理本部長）を委員長とし、各統括責任者・部門責任者による協議機関として「情報セキュリティ運営委員会」を最低月1回開催しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成17年4月に執行役員制度を導入し、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業績進捗状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

監査役については、監査役会を設置し、内部の業務執行機関からの独立性を高め、他社での監査役経験、専門分野の知識を生かし、第三者的立場から業務執行をチェックできる体制を敷き、監査機能の一層の強化に努めております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報をはじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理責任者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面により実施しております。

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席することにより取締役の職務執行状況を把握し、適宜助言を行うとともに、重要文書・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・支店の実査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりであります。当社は会社法に定める大会社には該当しないため、会計監査人設置の法令上の義務はありませんが、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、監査法人トーマツを会計監査人に選任しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	片岡 茂彦	監査法人トーマツ
	目細 実	

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外の取締役は1名、社外の監査役は2名であります。人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては顧問弁護士や社会保険労務士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。リスク管理は、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきましては、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

役員報酬の内容

当社の平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	108,308千円
監査役を支払った報酬	20,817千円
計	129,126千円

(注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役19,811千円、監査役1,416千円)が含まれております。

2. 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,200	
連結子会社				
計			21,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,253	1,341,408
受取手形及び売掛金	2,387,256	2,279,096
商品及び製品	-	1,971
仕掛品	-	14,918
原材料及び貯蔵品	-	4,023
繰延税金資産	169,862	163,560
その他	158,336	172,933
貸倒引当金	823	1,892
流動資産合計	3,648,885	3,976,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093,755	1,239,421
減価償却累計額	168,557	243,728
建物及び構築物（純額）	925,197	995,692
機械装置及び運搬具	44,455	147,807
減価償却累計額	27,381	103,013
機械装置及び運搬具（純額）	17,074	44,794
工具、器具及び備品	266,125	304,133
減価償却累計額	166,014	207,452
工具、器具及び備品（純額）	100,110	96,680
土地	933,224	1,482,446
リース資産	-	19,584
減価償却累計額	-	1,632
リース資産（純額）	-	17,952
建設仮勘定	-	2,575
有形固定資産合計	1,975,607	2,640,142
無形固定資産		
のれん	128,189	233,652
その他	32,917	27,955
無形固定資産合計	161,106	261,607
投資その他の資産		
投資有価証券	139,766	130,518
敷金及び保証金	407,763	439,967
ゴルフ会員権	58,899	33,880
繰延税金資産	8,493	27,694
その他	41,042	49,148
投資その他の資産合計	655,964	681,209
固定資産合計	2,792,678	3,582,960
繰延資産		
創立費	440	220
繰延資産合計	440	220
資産合計	6,442,003	7,559,201

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,294	1,226,106
短期借入金	625,000	1,006,000
1年内返済予定の長期借入金	190,780	196,678
1年内償還予定の社債	45,000	65,000
未払法人税等	435,138	200,572
未払消費税等	337,554	207,520
賞与引当金	201,336	258,001
その他	504,821	446,089
流動負債合計	3,588,925	3,605,967
固定負債		
社債	112,500	147,500
長期借入金	16,678	675,000
リース債務	-	13,708
退職給付引当金	2,288	11,108
役員退職慰労引当金	183,623	227,949
固定負債合計	315,090	1,075,267
負債合計	3,904,016	4,681,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	1,679,540	2,025,009
株主資本合計	2,532,065	2,877,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,920	430
評価・換算差額等合計	5,920	430
純資産合計	2,537,986	2,877,966
負債純資産合計	6,442,003	7,559,201

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,692,079	22,710,009
売上原価	16,784,532	17,633,553
売上総利益	4,907,546	5,076,455
販売費及び一般管理費	¹ 3,635,569	¹ 4,016,055
営業利益	1,271,976	1,060,400
営業外収益		
受取利息	1,617	1,504
受取配当金	219	765
保険解約返戻金	10,278	-
事業所税還付金	-	6,372
その他	7,230	11,085
営業外収益合計	19,346	19,728
営業外費用		
支払利息	33,947	27,110
株式公開費用	22,828	-
株式交付費	6,678	-
その他	8,692	8,799
営業外費用合計	72,146	35,909
経常利益	1,219,177	1,044,218
特別利益		
固定資産売却益	² 33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,240	³ 3,188
減損損失	-	⁴ 89,518
ゴルフ会員権評価損	-	25,018
特別損失合計	4,240	117,725
税金等調整前当期純利益	1,214,970	926,492
法人税、住民税及び事業税	623,318	488,629
過年度法人税等	25,877	-
法人税等調整額	3,908	2,890
法人税等合計	645,287	485,738
当期純利益	569,682	440,754

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	404,000	479,807
当期変動額		
新株の発行	75,807	-
当期変動額合計	75,807	-
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	-
当期変動額合計	75,807	-
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
前期末残高	1,167,637	1,679,540
当期変動額		
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	569,682	440,754
当期変動額合計	511,902	345,469
当期末残高	1,679,540	2,025,009
株主資本合計		
前期末残高	1,868,549	2,532,065
当期変動額		
新株の発行	151,614	-
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	569,682	440,754
当期変動額合計	663,516	345,469
当期末残高	2,532,065	2,877,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,189	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	5,490
当期変動額合計	268	5,490
当期末残高	5,920	430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,189	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	5,490
当期変動額合計	268	5,490
当期末残高	5,920	430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,874,738	2,537,986
当期変動額		
新株の発行	151,614	-
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	569,682	440,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	5,490
当期変動額合計	663,248	339,979
当期末残高	2,537,986	2,877,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,970	926,492
減価償却費	123,796	133,295
のれん償却額	79,008	95,146
ゴルフ会員権評価損	-	25,018
減損損失	-	89,518
長期前払費用償却額	55	9
繰延資産償却額	3,118	2,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	274	1,068
賞与引当金の増減額（は減少）	99,705	49,501
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,852	44,325
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,945	8,820
受取利息及び受取配当金	1,837	2,269
支払利息	33,947	27,110
有形固定資産売却損益（は益）	33	-
有形固定資産除却損	4,240	3,110
売上債権の増減額（は増加）	160,444	136,520
たな卸資産の増減額（は増加）	-	13,526
その他の流動資産の増減額（は増加）	29,474	3,754
仕入債務の増減額（は減少）	68,499	27,823
未払金の増減額（は減少）	-	116,604
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,417	98,714
その他	9,218	5,723
小計	1,389,719	1,293,228
利息及び配当金の受取額	1,837	2,269
利息の支払額	33,490	27,358
法人税等の支払額	598,022	742,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,043	525,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,304	588,255
有形固定資産の売却による収入	63	-
無形固定資産の取得による支出	1,335	12,739
投資有価証券の取得による支出	63,000	-
敷金の差入による支出	34,856	35,345
敷金の回収による収入	29,192	3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 335,996
その他	3,286	8,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,954	977,957

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	381,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	791,058	358,676
リース債務の返済による支出	-	1,632
株式の発行による収入	145,796	-
社債の発行による収入	-	97,469
社債の償還による支出	95,000	64,000
配当金の支払額	57,583	94,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,844	859,327
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180,755	406,852
現金及び現金同等物の期首残高	994,017	813,261
現金及び現金同等物の期末残高	1 813,261	1 1,220,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 タスクマネジメント(株)、WDBテ ディス(株)、WDBシステムズ(株)、W DBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、理系 人(株)、WDBドクター・ファーマシ スト(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ゲ ノミックプレーン及びWDB研究分 析(株)は、平成19年7月1日をもって 当社と合併しており、また、エンバ リュー(株)は、平成19年8月17日を もって清算を結了しており、上記連 結子会社の数には、含まれておりま せんが、合併及び清算結了までの期 間の損益及びキャッシュ・フローは 連結損益計算書及び連結キャッシュ ・フロー計算書に含まれておりま す。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 タスクマネジメント(株)、WDBテ ディス(株)、WDBシステムズ(株)、W DBエウレカ(株)、WDBキャリア(株)、理 系人(株)、WDBドクター・ファーマ シスト(株)、(株)キロテクノロジー研究 所</p> <p>上記のうち、(株)キロテクノロジー研 究所は、平成20年10月31日の株式取 得に伴い、当連結会計年度より連結 子会社となりました。</p> <p>なお、まだまだ現役(株)は、平成20年5 月にWDBキャリア(株)に商号を変更 しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない 非連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>-</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費</p> <p>5年で均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>3年で均等額を償却しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当連結会計年度より原則法により算定しております。 なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 -</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「還付加算金」は、52千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付金」は、当連結会計年度において金額が僅少となったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付金」は、2,705千円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
-	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,305,185千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">165,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">565,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,796千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">120,952千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,240千円</td></tr> </table> <p>4 -</p>	給与手当	1,305,185千円	賞与手当	165,035千円	賃借料	565,621千円	賞与引当金繰入額	94,000千円	退職給付費用	18,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円	減価償却費	123,796千円	消耗品費	120,952千円	のれん償却額	79,008千円	機械装置及び運搬具	33千円	建物	2,257千円	機械装置及び運搬具	26千円	工具、器具及び備品	1,956千円	計	4,240千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,524,320千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">111,366千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">596,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,304千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">142,899千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">95,146千円</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 種類 のれん 対象 (株)キロテクノロジー研究所 金額 89,518千円</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、のれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 関係会社株式を取得した時点の事業計画において想定した事業環境が変化したことに伴い、回収可能価額まで減損し、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p>	給与手当	1,524,320千円	賞与手当	111,366千円	賃借料	596,454千円	賞与引当金繰入額	112,950千円	退職給付費用	29,185千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円	減価償却費	125,304千円	消耗品費	142,899千円	のれん償却額	95,146千円	建物	2,729千円	機械装置及び運搬具	169千円	工具、器具及び備品	211千円	ソフトウェア	78千円	計	3,188千円
給与手当	1,305,185千円																																																								
賞与手当	165,035千円																																																								
賃借料	565,621千円																																																								
賞与引当金繰入額	94,000千円																																																								
退職給付費用	18,330千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円																																																								
減価償却費	123,796千円																																																								
消耗品費	120,952千円																																																								
のれん償却額	79,008千円																																																								
機械装置及び運搬具	33千円																																																								
建物	2,257千円																																																								
機械装置及び運搬具	26千円																																																								
工具、器具及び備品	1,956千円																																																								
計	4,240千円																																																								
給与手当	1,524,320千円																																																								
賞与手当	111,366千円																																																								
賃借料	596,454千円																																																								
賞与引当金繰入額	112,950千円																																																								
退職給付費用	29,185千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,325千円																																																								
減価償却費	125,304千円																																																								
消耗品費	142,899千円																																																								
のれん償却額	95,146千円																																																								
建物	2,729千円																																																								
機械装置及び運搬具	169千円																																																								
工具、器具及び備品	211千円																																																								
ソフトウェア	78千円																																																								
計	3,188千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	48,150	2,000	-	50,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株発行による増加 2,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日
平成19年11月 8 日 取締役会	普通株式	24,075	500	平成19年 9 月30日	平成19年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	利益剰余金	1,200	平成20年 3 月31 日	平成20年 6 月26日

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,150	-	-	50,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	1,200	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日
平成20年11月 7 日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成20年 9 月30日	平成20年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">934,253千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	934,253千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,992千円	現金及び現金同等物	813,261千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,341,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,114千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,341,408千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,293千円	現金及び現金同等物	1,220,114千円				
現金及び預金勘定	934,253千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	120,992千円																
現金及び現金同等物	813,261千円																
現金及び預金勘定	1,341,408千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	121,293千円																
現金及び現金同等物	1,220,114千円																
<p>2 -</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)キロテクノロジー研究所(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,997千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">282,627千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,337千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,996千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,586千円	固定資産	182,997千円	のれん	282,627千円	流動負債	56,978千円	固定負債	122,896千円	(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額	376,337千円	(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物	40,341千円	差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出	335,996千円
流動資産	90,586千円																
固定資産	182,997千円																
のれん	282,627千円																
流動負債	56,978千円																
固定負債	122,896千円																
(株)キロテクノロジー研究所株式の取得価額	376,337千円																
(株)キロテクノロジー研究所の現金及び現金同等物	40,341千円																
差引：(株)キロテクノロジー研究所取得のための支出	335,996千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	140,137	56,755	83,381	工具、器具及び 備品	133,914	79,973	53,941
ソフトウェア	14,661	4,254	10,407	ソフトウェア	11,024	3,828	7,196
合計	154,798	61,009	93,789	合計	144,939	83,801	61,137
2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,173千円	1年内			30,088千円
1年超			63,340千円	1年超			33,064千円
合計			95,513千円	合計			63,153千円
3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			34,475千円	支払リース料			33,117千円
減価償却費相当額			32,963千円	減価償却費相当額			31,575千円
支払利息相当額			1,666千円	支払利息相当額			1,715千円
4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) -				(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
				(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,793	78,766	9,973	62,258	64,193	1,935
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	68,793	78,766	9,973	62,258	64,193	1,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	6,535	5,325	1,209
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	6,535	5,325	1,209
合計	68,793	78,766	9,973	68,793	69,518	725	

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	61,000	61,000
合計	61,000	61,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	61,962千円
(2) 年金資産	59,674千円
(3) 退職給付引当金	2,288千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	18,330千円
(1) 勤務費用	18,330千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	97,230千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	7,133千円
年金資産	78,987千円
退職給付引当金	11,108千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,395千円
利息費用	979千円
期待運用収益	519千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,783千円
簡便法から原則法への変更による差額	9,546千円
退職給付費用	29,185千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.37%
期待運用収益率	0.87%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">44,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,860千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">169,862千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,617千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,067千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,603千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,493千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.11%</td> </tr> </table>	賞与引当金	82,771千円	未払事業税	32,039千円	未払費用	44,806千円	未払事業所税	9,860千円	その他	384千円	繰延税金資産合計	169,862千円	繰延税金資産の純額	169,862千円	退職給付引当金	929千円	役員退職慰労引当金	74,617千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,024千円	連結子会社の繰越欠損金	25,901千円	減価償却費	18,673千円	繰延税金資産小計	126,067千円	評価性引当額	106,464千円	繰延税金資産合計	19,603千円	その他有価証券評価差額金	4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	11,110千円	繰延税金資産(負債)の純額	8,493千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割	1.13%	留保金課税	2.40%	のれん償却額	2.14%	評価性引当額	6.32%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.11%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,438千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">24,588千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,671千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,560千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,947千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,426千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,047千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">27,694千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.42%</td> </tr> </table>	賞与引当金	106,438千円	未払事業税	16,938千円	未払費用	24,588千円	未払事業所税	10,167千円	その他	5,539千円	繰延税金資産合計	163,671千円	評価性引当額	110千円	繰延税金資産の純額	163,560千円	退職給付引当金	4,513千円	役員退職慰労引当金	92,947千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	電話加入権評価損	1,024千円	連結子会社の繰越欠損金	30,062千円	減価償却費	18,792千円	繰延税金資産小計	162,426千円	評価性引当額	127,379千円	繰延税金資産合計	35,047千円	その他有価証券評価差額金	294千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	7,352千円	繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	住民税均等割	1.68%	留保金課税	1.27%	のれん償却額	7.77%	評価性引当額	1.35%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%
賞与引当金	82,771千円																																																																																																																						
未払事業税	32,039千円																																																																																																																						
未払費用	44,806千円																																																																																																																						
未払事業所税	9,860千円																																																																																																																						
その他	384千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	169,862千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	169,862千円																																																																																																																						
退職給付引当金	929千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	74,617千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																																																						
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	25,901千円																																																																																																																						
減価償却費	18,673千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	126,067千円																																																																																																																						
評価性引当額	106,464千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	19,603千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,052千円																																																																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	11,110千円																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,493千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%																																																																																																																						
住民税均等割	1.13%																																																																																																																						
留保金課税	2.40%																																																																																																																						
のれん償却額	2.14%																																																																																																																						
評価性引当額	6.32%																																																																																																																						
その他	0.09%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.11%																																																																																																																						
賞与引当金	106,438千円																																																																																																																						
未払事業税	16,938千円																																																																																																																						
未払費用	24,588千円																																																																																																																						
未払事業所税	10,167千円																																																																																																																						
その他	5,539千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	163,671千円																																																																																																																						
評価性引当額	110千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	163,560千円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,513千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	92,947千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																																																						
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	30,062千円																																																																																																																						
減価償却費	18,792千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	162,426千円																																																																																																																						
評価性引当額	127,379千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,047千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	294千円																																																																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,352千円																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	27,694千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																																																																																						
住民税均等割	1.68%																																																																																																																						
留保金課税	1.27%																																																																																																																						
のれん償却額	7.77%																																																																																																																						
評価性引当額	1.35%																																																																																																																						
その他	0.63%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.42%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
株式会社ゲノミックプレーン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)
W D B 研究分析株式会社(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
W D B 株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
合併の目的
当社並びに株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。
合併の期日
平成19年7月1日
2. 実施した会計処理の概要
上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所
事業の内容 有機化学薬品製造
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社並びに当社グループは「研究職の職業人生をフルサポートする会社」を謳っており、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「そのような働き方を提供できる場」を持つべきではないかと考えております。
この考えに基づき、当社は有機化合物の受託合成を行う株式会社キロテクノロジー研究所の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。
 - (3) 企業結合日
平成20年10月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社キロテクノロジー研究所
 - (6) 取得した議決権比率
100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用（現金）	355,000千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	21,337千円
取得原価	376,337千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282,627千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、当該のれんについては、当期末に一部減損損失を計上しており、詳細は連結損益計算書関係 4 減損損失に記載しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	90,586千円
固定資産	182,997千円
合計	273,583千円

(2) 負債の額

流動負債	56,978千円
固定負債	122,896千円
合計	179,874千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響の概算額は軽微であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	50,607.92円	1 株当たり純資産額	57,387.16円
1 株当たり当期純利益	11,811.30円	1 株当たり当期純利益	8,788.72円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,537,986	2,877,966
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,537,986	2,877,966
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (千円)	569,682	440,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	569,682	440,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,232	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDB(株)	第2回無担保銀行保証付社債	平成16年7月29日	47,500	32,500 (15,000)	0.99	なし	平成23年7月29日
WDB(株)	第4回無担保銀行保証付社債	平成17年3月29日	110,000	80,000 (30,000)	1.00	なし	平成24年3月29日
WDB(株)	第5回無担保銀行保証付社債	平成20年11月13日	-	100,000 (20,000)	1.02	なし	平成25年11月13日
合計	-	-	157,500	212,500 (65,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
65,000	65,000	42,500	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	625,000	1,006,000	1.3966	-
1年以内に返済予定の長期借入金	190,780	196,678	1.0203	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,678	675,000	1.0203	平成25年11月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,708	-	平成24年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	832,458	1,896,527	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	180,000	135,000
リース債務	5,140	5,140	3,427	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,569,046	5,703,345	5,938,935	5,498,681
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	155,580	285,727	337,013	148,172
四半期純利益金額 (千円)	77,756	142,164	181,322	39,510
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,550.47	2,834.79	3,615.60	787.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,262	759,489
売掛金	1,947,246	1,898,128
前払費用	73,367	81,335
繰延税金資産	120,070	94,689
その他	39,859	63,908
貸倒引当金	823	1,892
流動資産合計	2,627,982	2,895,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,043,829	1,113,552
減価償却累計額	150,038	206,910
建物(純額)	893,790	906,642
構築物	34,729	34,729
減価償却累計額	13,096	15,810
構築物(純額)	21,633	18,919
車両運搬具	38,012	40,166
減価償却累計額	21,565	27,815
車両運搬具(純額)	16,446	12,351
工具、器具及び備品	251,790	287,193
減価償却累計額	155,621	194,375
工具、器具及び備品(純額)	96,169	92,818
土地	933,224	1,401,583
リース資産	-	19,584
減価償却累計額	-	1,632
リース資産(純額)	-	17,952
建設仮勘定	-	2,575
有形固定資産合計	1,961,265	2,452,842
無形固定資産		
のれん	128,189	64,094
特許権	-	117
商標権	3,712	3,169
ソフトウェア	22,272	17,899
電話加入権	5,743	5,743
無形固定資産合計	159,918	91,024

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	139,766	130,518
関係会社株式	277,562	628,070
関係会社長期貸付金	-	126,313
長期前払費用	9	-
繰延税金資産	8,116	16,862
敷金及び保証金	404,927	434,357
保険積立金	38,643	47,055
ゴルフ会員権	58,899	33,880
その他	2,314	2,032
投資損失引当金	-	113,070
投資その他の資産合計	930,239	1,306,020
固定資産合計	3,051,423	3,849,888
資産合計	5,679,405	6,745,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,048,199	1,053,310
短期借入金	625,000	1,006,000
1年内返済予定の長期借入金	190,780	196,678
1年内償還予定の社債	45,000	65,000
リース債務	-	5,140
未払金	168,593	84,726
未払費用	201,821	231,967
未払法人税等	377,162	140,391
未払消費税等	239,859	172,700
前受金	2,348	1,801
預り金	49,180	47,919
賞与引当金	107,533	138,746
その他	3,698	14,249
流動負債合計	3,059,175	3,158,631
固定負債		
社債	112,500	147,500
長期借入金	16,678	675,000
リース債務	-	13,708
退職給付引当金	2,288	11,108
役員退職慰労引当金	182,311	203,539
固定負債合計	313,778	1,050,857
負債合計	3,372,953	4,209,489

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金	372,718	372,718
資本剰余金合計	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	1,250,000
繰越利益剰余金	592,187	427,284
利益剰余金合計	1,448,005	1,683,102
株主資本合計	2,300,530	2,535,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,920	430
評価・換算差額等合計	5,920	430
純資産合計	2,306,451	2,536,058
負債純資産合計	5,679,405	6,745,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,374,981	18,563,446
売上原価	13,199,019	14,229,103
売上総利益	4,175,961	4,334,343
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,064,293	1,284,824
賃借料	484,897	518,197
役員報酬	105,501	107,897
賞与	164,082	109,139
法定福利費	155,083	186,586
福利厚生費	14,348	8,431
退職給付費用	18,330	29,185
広告宣伝費	80,330	81,976
旅費及び交通費	176,296	200,877
通信費	113,203	123,657
消耗品費	109,747	130,309
貸倒引当金繰入額	274	1,472
賞与引当金繰入額	94,000	112,950
役員退職慰労引当金繰入額	20,831	21,228
減価償却費	110,101	113,121
のれん償却額	64,985	67,844
その他	390,265	436,429
販売費及び一般管理費合計	3,166,570	3,534,128
営業利益	1,009,390	800,214
営業外収益		
受取利息	1,178	2,209
受取配当金	219	765
受取事務手数料	129,117	128,900
受取賃貸料	21,000	21,000
雑収入	16,811	15,002
営業外収益合計	168,326	167,877
営業外費用		
支払利息	31,259	24,541
社債利息	1,800	1,802
株式公開費用	22,828	-
新株発行費償却	2,876	-
株式交付費	6,678	-
賃貸費用	17,176	16,688
雑損失	3,490	7,774
営業外費用合計	86,109	50,807
経常利益	1,091,608	917,283

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	3 3,783	3 2,957
子会社株式評価損	49,808	25,830
ゴルフ会員権評価損	-	25,018
投資損失引当金繰入額	-	4 113,070
その他	577	-
特別損失合計	54,169	166,876
税引前当期純利益	1,037,472	750,406
法人税、住民税及び事業税	528,975	399,633
過年度法人税等	25,877	-
法人税等調整額	18,510	20,391
法人税等合計	573,362	420,024
当期純利益	464,110	330,382

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	11,694,493	88.6	12,483,473	87.7
スタッフ法定福利費		1,296,998	9.8	1,535,040	10.8
経費		207,528	1.6	210,589	1.5
合計		13,199,019	100.0	14,229,103	100.0

(注) 1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	179,226	160,661

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	404,000	479,807
当期変動額		
新株の発行	75,807	-
当期変動額合計	75,807	-
当期末残高	479,807	479,807
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	-
当期変動額合計	75,807	-
当期末残高	372,718	372,718
資本剰余金合計		
前期末残高	296,911	372,718
当期変動額		
新株の発行	75,807	-
当期変動額合計	75,807	-
当期末残高	372,718	372,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,817	5,817
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	850,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,857	592,187
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	206,330	164,902
当期末残高	592,187	427,284

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,041,675	1,448,005
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	406,330	235,097
当期末残高	1,448,005	1,683,102
株主資本合計		
前期末残高	1,742,586	2,300,530
当期変動額		
新株の発行	151,614	-
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	464,110	330,382
当期変動額合計	557,944	235,097
当期末残高	2,300,530	2,535,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,407	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	5,490
当期変動額合計	1,513	5,490
当期末残高	5,920	430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,407	5,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	5,490
当期変動額合計	1,513	5,490
当期末残高	5,920	430
純資産合計		
前期末残高	1,746,993	2,306,451
当期変動額		
新株の発行	151,614	-
剰余金の配当	57,780	95,285
当期純利益	464,110	330,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	5,490
当期変動額合計	559,457	229,607
当期末残高	2,306,451	2,536,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、 平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であり ます。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)に基づく、定額法によって おります。 また、連結対象子会社との合併によ り引継いだのれんについては、未 償却残高を連結財務諸表における 償却期間(5年間)を基礎にその未 償却残存期間にわたり均等償却し ております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 -</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) -	(1) - (2) - (3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) - (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当事業年度より原則法により算定しております。なお、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td>129,117千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>21,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,081千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,783千円</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	受取事務手数料	129,117千円	受取賃貸料	21,000千円	車両運搬具	33千円	建物	2,081千円	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	1,675千円	計	3,783千円	<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td>128,900千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>21,000千円</td> </tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,957千円</td> </tr> </table> <p>4 投資損失引当金繰入額は、連結子会社の㈱キロテクノロジー研究所に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	受取事務手数料	128,900千円	受取賃貸料	21,000千円	建物	2,636千円	車両運搬具	92千円	工具、器具及び備品	150千円	ソフトウェア	78千円	計	2,957千円
受取事務手数料	129,117千円																												
受取賃貸料	21,000千円																												
車両運搬具	33千円																												
建物	2,081千円																												
車両運搬具	26千円																												
工具、器具及び備品	1,675千円																												
計	3,783千円																												
受取事務手数料	128,900千円																												
受取賃貸料	21,000千円																												
建物	2,636千円																												
車両運搬具	92千円																												
工具、器具及び備品	150千円																												
ソフトウェア	78千円																												
計	2,957千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	129,936	50,502	79,433	工具、器具及び備品	126,650	74,617	52,032
ソフトウェア	14,661	4,254	10,407	ソフトウェア	11,024	3,828	7,196
合計	144,597	54,756	89,840	合計	137,674	78,446	59,228
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
30,089千円				28,648千円			
1年超				1年超			
61,375千円				32,540千円			
合計				合計			
91,464千円				61,188千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
32,122千円				31,402千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
30,728千円				29,927千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,559千円				1,664千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) -				(2) ファイナンス・リース取引			
				(借主側)			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				(1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) リース資産の減価償却方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,690千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,070千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,073千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,296千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,226千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,052千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,116千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,690千円	未払費用	39,907千円	未払事業税	26,873千円	未払事業所税	9,214千円	その他	384千円	繰延税金資産合計	120,070千円	繰延税金資産の純額	120,070千円	役員退職慰労引当金	74,073千円	退職給付引当金	929千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却費	18,296千円	子会社株式評価損	8,912千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	108,156千円	評価性引当額	88,930千円	繰延税金資産合計	19,226千円	その他有価証券評価差額金	4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	11,110千円	繰延税金資産の純額	8,116千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,372千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94,689千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,085千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,040千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,215千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,862千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,372千円	未払費用	16,300千円	未払事業税	11,868千円	未払事業所税	9,651千円	その他	496千円	繰延税金資産合計	94,689千円	繰延税金資産の純額	94,689千円	役員退職慰労引当金	82,698千円	退職給付引当金	4,513千円	ゴルフ会員権評価損	15,085千円	減価償却費	18,040千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	174,157千円	評価性引当額	149,941千円	繰延税金資産合計	24,215千円	その他有価証券評価差額金	294千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	7,352千円	繰延税金資産の純額	16,862千円
賞与引当金	43,690千円																																																																																		
未払費用	39,907千円																																																																																		
未払事業税	26,873千円																																																																																		
未払事業所税	9,214千円																																																																																		
その他	384千円																																																																																		
繰延税金資産合計	120,070千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	120,070千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	74,073千円																																																																																		
退職給付引当金	929千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																		
減価償却費	18,296千円																																																																																		
子会社株式評価損	8,912千円																																																																																		
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																		
繰延税金資産合計	108,156千円																																																																																		
評価性引当額	88,930千円																																																																																		
繰延税金資産合計	19,226千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,052千円																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																		
繰延税金負債合計	11,110千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,116千円																																																																																		
賞与引当金	56,372千円																																																																																		
未払費用	16,300千円																																																																																		
未払事業税	11,868千円																																																																																		
未払事業所税	9,651千円																																																																																		
その他	496千円																																																																																		
繰延税金資産合計	94,689千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	94,689千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,698千円																																																																																		
退職給付引当金	4,513千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	15,085千円																																																																																		
減価償却費	18,040千円																																																																																		
投資損失引当金	45,940千円																																																																																		
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																		
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																		
繰延税金資産合計	174,157千円																																																																																		
評価性引当額	149,941千円																																																																																		
繰延税金資産合計	24,215千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	294千円																																																																																		
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																		
繰延税金負債合計	7,352千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,862千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.57%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	留保金課税	2.81%	住民税均等割額	1.12%	評価性引当額	8.57%	のれん償却額	1.88%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.13%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	留保金課税	1.56%	住民税均等割額	1.80%	評価性引当額	8.13%	のれん償却額	3.47%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																																		
留保金課税	2.81%																																																																																		
住民税均等割額	1.12%																																																																																		
評価性引当額	8.57%																																																																																		
のれん償却額	1.88%																																																																																		
その他	0.09%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																																																																		
法定実効税率	40.63%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																		
留保金課税	1.56%																																																																																		
住民税均等割額	1.80%																																																																																		
評価性引当額	8.13%																																																																																		
のれん償却額	3.47%																																																																																		
その他	0.11%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

- 1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

W D B 研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

W D B 株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレン及びW D B 研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年 7 月 1 日

2 . 実施した会計処理の概要

株式会社ゲノミックブレン及びW D B 研究分析株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である株式会社ゲノミックブレンの株式取得に係るのれんについては、未償却残高及び未償却期間をそのまま引継いでおります。なお、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失のその他に含めて計上しております。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 45,991.06円	1株当たり純資産額 50,569.47円
1株当たり当期純利益 9,622.45円	1株当たり当期純利益 6,587.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,306,451	2,536,058
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,306,451	2,536,058
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	464,110	330,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	464,110	330,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,232	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	神姫バス(株)	63,800
		姫路ケーブルテレビ(株)	60,000
		(株)T & Dホールディングス	2,590
		(株)ニチリン	1,960
		(株)姫路シティエフエム21	1,000
		三国コカコーラボトリング(株)	775
		(株)りそなホールディングス	393
計		113,420	130,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,043,829	73,459	3,736	1,113,552	206,910	57,971	906,642
構築物	34,729			34,729	15,810	2,713	18,919
車両運搬具	38,012	3,442	1,288	40,166	27,815	7,445	12,351
工具、器具及び備品	251,790	38,767	3,364	287,193	194,375	41,604	92,818
土地	933,224	468,358	-	1,401,583	-	-	1,401,583
リース資産	-	19,584	-	19,584	1,632	1,632	17,952
建設仮勘定	-	2,575	-	2,575	-	-	2,575
有形固定資産計	2,301,587	606,188	8,389	2,899,386	446,543	111,366	2,452,842
無形固定資産							
のれん	260,831	3,750	88,321	176,260	112,165	67,844	64,094
特許権	-	118	-	118	1	1	117
商標権	5,437	-	-	5,437	2,268	543	3,169
ソフトウェア	44,541	5,121	234	49,428	31,528	9,415	17,899
電話加入権	5,743	-	-	5,743	-	-	5,743
無形固定資産計	316,554	5,239	84,805	236,989	145,964	74,055	91,024
長期前払費用	111	-	-	111	111	9	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物・・・環境バイオ研究所49,229千円

工具、器具及び備品・・・営業拠点用のFAXプリンター、テレビ会議装置等であります。

土地・・・事業用の土地407,551千円、環境バイオ研究所60,806千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	823	1,892	404	419	1,892
投資損失引当金	-	113,070	-	-	113,070
賞与引当金	107,533	138,746	107,533	-	138,746
役員退職慰労引当金	182,311	21,228	-	-	203,539

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,352
預金	
当座預金	40
普通預金	628,803
定期預金	121,293
小計	750,137
合計	759,489

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	59,366
第一三共(株)	38,711
三菱電機(株)	49,476
独立行政法人産業技術総合研究所	29,406
独立行政法人理化学研究所	28,277
その他	1,692,889
合計	1,898,128

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,947,246	19,491,619	19,540,737	1,898,128	91.1	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)キロテクノロジー研究所	376,337
タスクマネジメント(株)	67,371
W D B ティニス(株)	50,000
W D B エウレカ(株)	50,000
その他	74,361
合計	628,070

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支店敷金	431,760
駐車場敷金	2,473
保証金	103
その他	21
合計	434,357

買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与 外注費	1,050,792
	2,518
合計	1,053,310

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	236,000
(株)三菱東京UFJ銀行	218,000
(株)みずほ銀行	202,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)中国銀行	150,000
合計	1,006,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	225,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)みずほ銀行	75,000
(株)中国銀行	75,000
合計	675,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 http://www.wdb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	(第24期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第24期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第24期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

W D B 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W D B 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、W D B 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。